

議案第38号

令和5年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和5年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,526,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,400,164
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,400,164
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,200
	1. 手 数 料	1,200
3. 国 庫 支 出 金		3
	1. 国 庫 補 助 金	3
4. 県 支 出 金		5,302,060
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,302,060
5. 財 産 収 入		20
	1. 財 産 運 用 収 入	20
6. 繰 入 金		763,880
	1. 他 会 計 繰 入 金	517,772
	2. 基 金 繰 入 金	246,108
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		58,672
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	40,103
	2. 雑 入	18,569
歳 入 合 計		7,526,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		141,516
	1. 総 務 管 理 費	131,421
	2. 徴 税 費	8,474
	3. 運 営 協 議 会 費	308
	4. 趣 旨 普 及 費	1,313
2. 保 險 給 付 費		5,180,154
	1. 療 養 諸 費	4,547,745
	2. 高 額 療 養 諸 費	600,598
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	25,011
	5. 葬 祭 諸 費	6,500
	6. 傷 病 手 当 金	200
3. 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		2,093,647
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,308,633
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	587,009
	3. 介 護 納 付 金 分	198,005
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
5. 保 健 事 業 費		94,198
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	63,627
	2. 保 健 事 業 費	30,571
6. 基 金 積 立 金		20
	1. 基 金 積 立 金	20
7. 諸 支 出 金		16,253
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,503
	2. 公 営 企 業 費	5,750
8. 予 備 費		211
	1. 予 備 費	211
歳 出 合 計		7,526,000

令和5年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,400,164	1,420,466	△20,302
2. 使用料及び手数料	1,200	1,400	△200
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,302,060	5,395,560	△93,500
5. 財産収入	20	12	8
6. 繰入金	763,880	517,831	246,049
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	58,672	58,727	△55
歳入合計	7,526,000	7,394,000	132,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	141,516	138,178	3,338	2,991		138,496	29
2. 保険給付費	5,180,154	5,252,630	△ 72,476	5,135,579		28,866	15,709
3. 国民健康保険事業費納付金	2,093,647	1,883,336	210,311	69,596		363,681	1,660,370
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	94,198	98,855	△ 4,657	88,051		6,147	
6. 基金積立金	20	12	8			20	
7. 諸支出金	16,253	16,253	0	5,750			10,503
8. 予備費	211	4,735	△ 4,524				211
歳出合計	7,526,000	7,394,000	132,000	5,301,967		537,210	1,686,823

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,400,139	1,420,400	△20,261	1. 医療給付費分現年課税分	766,015	現年課税分 766,015
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	394,366	現年課税分 394,366
				3. 介護納付金分現年課税分	146,475	現年課税分 146,475
				4. 医療給付費分滞納繰越分	59,440	滞納繰越分 59,440
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	23,211	滞納繰越分 23,211
				6. 介護納付金分滞納繰越分	10,632	滞納繰越分 10,632
2. 退職被保険者等国民健康保険税	25	66	△41	1. 医療給付費分滞納繰越分	18	滞納繰越分 18
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5	滞納繰越分 5
				3. 介護納付金分滞納繰越分	2	滞納繰越分 2
計	1,400,164	1,420,466	△20,302			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,200	1,400	△200	1. 督促手数料	1,200	国民健康保険税督促手数料 1,200
----------	-------	-------	------	----------	-------	--------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,200	1,400	△200			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分	1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分	1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分）	1
計	3	3	0				

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,302,060	5,395,560	△93,500	1. 保険給付費等交 付金	5,135,379	普通交付金	5,135,379
				2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	166,681	保険者努力支援分 特別調整交付金 都道府県繰入金 特定健診等負担金 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	44,026 10,181 90,000 22,274 200
計	5,302,060	5,395,560	△93,500				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	20	12	8	1. 利子及び配当金	20	国民健康保険財政調整基金利子 20
計	20	12	8			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	517,772	517,830	△58	1. 一般会計繰入金	517,772	事務費繰入金 137,425 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 188,944 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 130,737 出産育児一時金繰入金 16,666 国保財政安定化支援事業繰入金 22,000 その他繰入金 22,000
計	517,772	517,830	△58			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	246,108	1	246,107	1. 財政調整基金繰入金	246,108	国民健康保険財政調整基金繰入金 246,108
計	246,108	1	246,107			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	40,000	40,000	0	1. 一般被保険者延滞金	40,000	一般被保険者延滞金 40,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金 100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	40,103	40,103	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	11,000	11,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	11,000	現物分 10,000 現金分 1,000
2. 一般被保険者返納金	1,551	1,302	249	1. 一般被保険者返納金	1,551	現物分 1,200 現金分 100 過年度現物分 250 過年度現金分 1
3. 雑入	6,018	6,318	△300	1. 納付金	6,000	特定健康診査納付金 6,000
				2. 雑入	18	栄養教室参加者負担金 18
× 退職被保険者返納金	0	4	△4			廃除科目

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	18,569	18,624	△55			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	129,261	124,858	4,403	1,678		127,583					
								1. 報酬	1,801	パート報酬	1,801
								2. 給料	54,528	一般職給料	54,528
								3. 職員手当等	35,514	時間外勤務手当	2,565
										一般職扶養手当	834
										一般職期末手当	11,810
										パート期末手当	371
										勤勉手当	9,660
										一般職通勤手当	844
										住居手当	570
										児童手当	240
										一般職退職手当負担金	6,959
										地域手当	1,661
								4. 共済費	16,359	一般職共済組合負担金	15,944
										パートタイム会計年度任用	
										職員共済組合負担金	121
										公務災害補償基金負担金	86
										社会保険料	208
								8. 旅費	3	普通旅費	3
								10. 需用費	198	消耗品費	169
										印刷製本費	29
								11. 役務費	7,225	通信運搬費	3,343

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									第三者行為求償事務手数料 レセプト管理システム手数料 レセプト二次点検手数料	440 1,010 2,432
							12. 委託料	8,686	電算業務委託料	8,686
							13. 使用料及び 賃借料	4,482	基幹系システム使用料	4,482
							18. 負担金補助 及び交付金	465	第三者行為求償事務共同処 理事務負担金 オンライン資格確認システ ム運用負担金	22 443
2. 連合会負担 金	2,160	2,227	△67			2,160	18. 負担金補助 及び交付金	2,160	茨城県国保連合会負担金	2,160
計	131,421	127,085	4,336	1,678		129,743				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	8,474	9,502	△1,028			8,474			1. 報酬	1,585	パート報酬	1,585
									3. 職員手当等	317	パート期末手当	317
									8. 旅費	115	パート通勤費用弁償	115
									10. 需用費	16	消耗品費	16
									11. 役務費	5,760	通信運搬費	2,182

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									口座振替手数料 599	
									収納取扱手数料 2,979	
							12. 委託料	681	電算業務委託料 681	
計	8,474	9,502	△1,028			8,474				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	308	309	△1			279	29	1. 報酬	189	運営協議会委員報酬	189
								8. 旅費	90	費用弁償	50
										普通旅費	40
								18. 負担金補助及び交付金	29	茨城県国保運営協議会長会負担金	29
計	308	309	△1			279	29				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,313	1,282	31	1,313				10. 需用費	1,313	印刷製本費	1,313
計	1,313	1,282	31	1,313							

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,499,985	4,582,690	△82,705	4,487,921		11,200	864	18. 負担金補助及び交付金	4,499,985	一般被保険者療養給付費	4,499,985
----------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--------	-----	----------------	-----------	-------------	-----------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 一般被保険者療養費	26,996	29,418	△2,422	25,996		1,000		18. 負担金補助及び交付金	26,996	一般被保険者療養費 26,996
3. 審査支払手数料	20,764	21,277	△513	20,764				11. 役務費	20,764	審査支払手数料 20,764
計	4,547,745	4,633,385	△85,640	4,534,681		12,200	864			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	599,998	591,955	8,043	599,998				18. 負担金補助及び交付金	599,998	一般被保険者高額療養費 599,998
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	600	700	△100	600				18. 負担金補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費 600
計	600,598	592,655	7,943	600,598						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
計	100	100	0	100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	25,011	18,490	6,521			16,666	8,345	11. 役務費	11	出産育児一時金支払手数料 11
								18. 負担金補助及び交付金	25,000	出産育児一時金 25,000
計	25,011	18,490	6,521			16,666	8,345			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,500	7,000	△500				6,500	18. 負担金補助及び交付金	6,500	葬祭費 6,500
計	6,500	7,000	△500				6,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	200	1,000	△800	200				18. 負担金補助及び交付金	200	傷病手当金 200
計	200	1,000	△800	200						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,308,633	1,173,912	134,721	69,596		228,029	1,011,008	18. 負担金補助及び交付金	1,308,633	一般被保険者医療給付費分 1,308,633
-----------------	-----------	-----------	---------	--------	--	---------	-----------	----------------	-----------	------------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
× 退職被保険者等医療給付費分	0	14	△14						廃除科目	
計	1,308,633	1,173,926	134,707	69,596		228,029	1,011,008			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	587,009	523,992	63,017			101,832	485,177	18. 負担金補助及び交付金	587,009	一般被保険者後期高齢者支援金等分 587,009
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	7	△7							廃除科目
計	587,009	523,999	63,010			101,832	485,177			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	198,005	185,411	12,594			33,820	164,185	18. 負担金補助及び交付金	198,005	介護納付金分 198,005
計	198,005	185,411	12,594			33,820	164,185			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. その他共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業事務費拠出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	63,627	65,745	△2,118	57,627		6,000		1. 報酬	1,356	パート報酬	1,356
								8. 旅費	77	パート通勤費用弁償	77
								10. 需用費	259	消耗品費	17
										印刷製本費	242
								11. 役務費	2,322	通信運搬費	1,812
										特定健康診査等データ管理システム手数料	510
12. 委託料	59,003	特定健康診査委託料	53,196								
		特定保健指導委託料	540								
		かかりつけ医情報提供委託料	75								
18. 負担金補助及び交付金	610	特定健康診査受診勧奨委託料	5,192								
		特定健康診査等データ管理システム負担金	610								
計	63,627	65,745	△2,118	57,627		6,000					

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	21,230	24,064	△2,834	21,101		129		3. 職員手当等	129	時間外勤務手当	129
								10. 需用費	895	印刷製本費	895
								11. 役務費	1,806	通信運搬費	1,806
								18. 負担金補助及び交付金	18,400	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	18,400
2. 生活習慣病予防対策事業	9,341	9,046	295	9,323		18		1. 報酬	382	パート報酬	382
								7. 報償費	50	講師謝礼	50
								8. 旅費	16	パート通勤費用弁償	16
								10. 需用費	121	消耗品費	97
										医薬材料費	24
12. 委託料	8,772	健康づくり事業委託料	17								
		糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	8,592								
		かかりつけ医情報提供委託料	100								
		重複多剤訪問指導委託料	63								
計	30,571	33,110	△2,539	30,424		147					

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	20	12	8			20		24. 積立金	20	国民健康保険財政調整基金積立金	20
-----------	----	----	---	--	--	----	--	---------	----	-----------------	----

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	20	12	8			20				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000	22. 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金	10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者保険税還付金	1
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金	1
4. 一般被保険者保険税還付加算金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者保険料還付加算金	500
5. 退職被保険者保険税還付加算金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者保険料還付加算金	1
計	10,503	10,503	0				10,503				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 直営診療施設勘定補助金	5,750	5,750	0	5,750				18. 負担金補助及び交付金	5,750	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 5,750
計	5,750	5,750	0	5,750						

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	211	4,735	△4,524				211			予備費 211
計	211	4,735	△4,524				211			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 14	5,124	54,528	35,720	95,372	16,273	111,645	
前年度	(8) 14	3,085	53,354	34,373	90,812	15,661	106,473	
比較	(△1) 0	2,039	1,174	1,347	4,560	612	5,172	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	12,498	9,660	834	1,661	570	844		2,694
	前年度	11,892	8,990	912	1,628	546	818		2,714
	比較	606	670	△78	33	24	26		△20
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	本年度			6,959					
	前年度			6,873					
	比較			86					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 14		54,528	35,032	89,560	15,944	105,504	
前 年 度	(1) 14		53,354	34,066	87,420	15,661	103,081	
比 較			1,174	966	2,140	283	2,423	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	11,810	9,660	834	1,661	570	844		2,694
	前 年 度	11,585	8,990	912	1,628	546	818		2,714
	比 較	225	670	△ 78	33	24	26		△ 20
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			6,959					
	前 年 度			6,873					
	比 較			86					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6) 0	5,124		688	5,812	329	6,141	
前 年 度	(7) 0	3,085		307	3,392		3,392	
比 較	(△1) 0	2,039		381	2,420	329	2,749	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	688
	前 年 度	307
	比 較	381

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	2,039	そ の 他 の 増 減 分	2,039	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (6) 0 人 前年度 (7) 0 人 増 減 (△1) 0 人
給 料	1,174	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	166	人事院勧告に準ずるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	532	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.03%
		そ の 他 の 増 減 分	476	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (1) 14 人 前年度 (1) 14 人 増 減 (0) 0 人
職 員 手 当	1,347	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	666	給与改定によるもの	勤勉手当 +0.1月分
		そ の 他 の 増 減 分	681	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和5年1月1日現在	平均給料月額	302,931	
	平均給与月額	324,644	
	平均年齢（歳）	44	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	296,411	
	平均給与月額	318,095	
	平均年齢（歳）	38	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	38.4	3		
	2	2	14.3	2		
	1	2	14.3	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	43.0	3		
	2	1	7.1	2		
	1	3	21.4	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.000) 4.000	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託	53,200			令和5年度	53,200	31,466		6,000	15,734